大淀町財政計画

計画期間：平成 30 年度から平成 35 年度まで

平成 30 年 11 月

大淀町

１．目的等

（1）目的

現時点での本町の財政状況は、平成 29 年度決算では経常収支比率が 99.0%に達し、平成 29 年度末基金残高が一般会計分で 42 億 993 万円（財政調整基金と減債基金の合計は 25 億 952 万円）となり、財政の硬直化が著しく、このままでは近い将来に基金が枯渇してしまう深刻な状況に陥っています。

歳入が減少しているにも関わらず歳出が削減できずに多額の基金取崩しにより運営している現状から早期に脱却し、行財政構造を抜本的に見直して持続可能な地方自治体としなければなりません。

そのため、平成 35 年度までの「財政予測」を実施した結果と財政健全化を図った場合の「財政計画」を取りまとめました。

（2）計画期間

平成 30 年度（計画策定年度）から平成 35 年度までの 6 年度間

（3）対象会計

一般会計

２．財政状況について

本町の財政状況が悪化してきている主な要因は次のとおりと分析しています。

（1）歳入

地方交付税は、平成 27 年度に実施された国勢調査の結果、人口が 1,107 人減少したことも影響して、平成 28 年度の地方交付税は前年度比較で 1 億 5669 万円の減収となり、平成 29 年度決算額及び平成 30 年度見込み額も同水準となりました。

（2）歳出

① 人件費

人件費は、職員の採用や定期昇給等により増加しています。

② 扶助費

扶助費のうち特に障害者総合支援事業にかかる費用が増加しています。また、子ども医療費助成にかかる費用も増加しています。

③ 補助費等

補助費等は、奈良県広域消防組合、南和広域衛生組合、南和広域医療企業団等の広域行政の負担金増加を主な要因として大幅に増加しています。

④ 繰出金

繰出金は、他会計に一般会計から多額の資金を継続して繰出していますが、給付費の増加により介護保険特別会計への繰出金が増加するなど、年度間で差はありますが増加傾向にあります。

３．財政予測

今回の財政予測にあたっては、既存の事務事業や公共施設管理運営にかかる費用をはじめ、新規事業にかかる費用と共に特定財源や起債等を見込むことができる場合にはその収入を集計しました。

その結果、平成30年度から平成35年度までの6年度間で収支不足の累計が60億7百万円となり、基金を全額取り崩したとしても約18億円の財源が不足する見込みとなりました。

財政予測における歳入歳出ごとの各項目については次のとおり推計し、また、各年度の歳入歳出額及び収支額等は本書7ページに表示しています。

（１）歳入

① 地方税

地方税のうち個人町民税は、今後の人口減に伴う納税義務者数減少を考慮して減収を見込むほか、法人町民税は、税制改正により税率が引き下がるため減収を見込みました。また、固定資産税は、今後も地価の下落が続き家屋は評価替えにより減少するため減収を見込んでいます。さらに、たばこ税は、販売本数の減少により減収を見込んでいます。なお、軽自動車税は、平成28年度に税率改正があったため、しばらくは増収を見込んでいます。

② 譲与税・交付金等

譲与税・交付金等の中でも比較的多額な地方消費税交付金は、平成31年10月に税率が8%から10%に引き上げられる予定であり、平成31年度以降、税制改定に応じた増収を見込みました。

③ 地方交付税

地方交付税の予測については、平成30年度の交付税算定結果を受け、個別算定経費については横ばい、包括算定経費についてはマイナス2.5%程度で推移すると見込みました。ただし、平成32年国勢調査の結果が反映される平成33年度以降については人口減少見込分を反映して予測しています。

④ 国・県支出金

国・県支出金は、本町の社会保障費や補助事業の費用を予測し、その財源として本町が収入すべき国・県支出金を見込みました。

⑤ 地方債

普通建設事業に伴う地方債発行額を見込みました。また、臨時財政対策債は引き続き措置が延長されると見込み横ばいで見込みました。

⑥ 寄附金

寄附金は、平成29年末からインターネットを活用したふるさと応援寄附を開始したことを考慮して増額を見込みました。

⑦ 諸収入

諸収入は、各年度の各種収入を集計して見込んだほか、平成30年度から32年度まではさくら広域環境衛生組合ごみ処理施設周辺地区環境整備基金に積み立てる財源を収入することから多額となります。

（2）歳出

① 人件費

人件費は、定年による職員の退職とその同数の新規採用職員を補充し、定期昇給による増額分を算定して推計しています。その結果、人件費はほぼ横ばいとなっています。

② 物件費

各課から情報収集した事務事業や施設管理等に要する費用を集計して推計しています。予測時点で役場庁舎管理費や電子計算機費など費用削減を講じた結果、物件費はほぼ横ばいとなっています。

③ 扶助費

扶助費は、各種社会保障制度をはじめ各種町単独事業に要する給付や補助費を集計して推計しています。その結果、扶助費はほぼ横ばいとなっています。

④ 補助費等

補助費等は、一般廃棄物処理や病院運営、消防組織運営にかかる広域行政組織の負担金、水道事業、下水道事業の一般会計負担分、各種団体や町関連団体への補助金を集計して推計しています。その結果、南和広域医療企業団への公債費負担金やさくら広域環境衛生組合の施設整備に伴う負担金が多額となる平成 32 年度まで大幅に増額する見込みとなっています。

⑤ 積立金

積立金は、平成 30 年度から 32 年度まではさくら広域環境衛生組合ごみ処理施設周辺地区環境整備基金に積み立てることから多額となっています。

⑥ 投資及び出資金・貸付金

出資金は、平成 30 年度及び 31 年度において、安定水利権確保に伴う水道事業会計への出資金を計上することから大幅に増額する見込みとなっています。

⑦ 繰出金

繰出金は、一般会計からの特別会計や企業会計に要する費用を集計して推計しています。その結果、介護保険・後期高齢者医療に要する繰出額は給付費の増加に比例して増加する見込みのため増額する見込みとなっています。

⑧ 普通建設事業費・災害復旧費

普通建設事業費は、既に過去から年次的に進めている事業と計画中の新規事業にかかる費用を集計して推計しています。また、将来の災害復旧にかかる事業費を予測することは困難であることから、平成 31 年度以降は定額で見込んでいます。その結果、町立大淀病院跡地活用事業にかかる費用が一時的に多額となる平成 31 年度・32 年度には大幅に増額する見込みとなっています。

４．「緊急財政対策期間」を設定

本町の財政状況は、歳出に見合う歳入が確保できず基金を取り崩して運営しなければならない状態が計画期間も継続し、基金が枯渇する予測となります。このため、期間中（平成 31 年度から平成 35 年度まで）の 5 ヵ年度を本町の「緊急財政対策期間」として設定し、財政健全化のための取組みを集中的に実施します。

５．財政計画

「財政予測」を実施した結果を前提として、財政健全化を図った場合の「財政計画」を策定しました。その結果、平成 30 年度から平成 35 年度までの 6 年度間で収支不足の累計が 29 億 12 百万円となり、基金現在高の範囲には納まる見込みとはなりましたが、決して持続可能と言える財政状況には至ることができていません。

緊急財政対策期間において財政健全化の集中的な取組みを進め、その進捗状況を反映して、今後は毎年度、財政計画を更新する方針です。

財政計画における歳入歳出ごとの各項目については次のとおり策定し、また、各年度の歳入歳出額及び収支額等は本書 8 ページに表示しています。

（１）歳入

① 地方税

歳入は、歳出の削減に応じて各科目を推計しました。財政予測との差が生じているのは、主に町税、国庫支出金、財産収入及び地方債となっています。

特に町税については、自主財源確保対策として納期内納付の促進を図るとともに、催告や督促、納税相談等の対策を強化する方針として、財政計画では、財政予測と比較して、町民税（個人）普通徴収の現年度分の徴収率を 2%、固定資産税の現年度分の徴収率を 0.5%、それぞれ毎年度引き上げています。

★効果額　　３７百万円（H30～35 年度累計）

② 諸収入

大淀町土地開発公社への貸付金の元金償還を、平成 31 年度から毎年度 2 千万円、さらに平成 32 年度には 4 億円と見込みました。

★効果額　４３０百万円（H31～35 年度累計）

（２）歳出

① 人件費

人件費は、財政予測期間中の合計額に対して約５億円、5%程度の削減を見込んでいます。緊急財政対策期間中、新規職員採用の凍結と組織改革等による職員定数の削減、給料支給率引き下げによる見直し等を見込んで推計しています。

なお、職員定数の削減等に関する方針について、職員定員管理計画を定めるとともに組織改革の検討を具体的に進めます。

② 物件費

物件費は、財政予測期間中の合計額に対して約７億５千万円、１割程度の削減を見込んでいます。特に、公共建築物の維持管理にかかる経費については、大淀町公共施設等総合管理に定める方針に基づき、施設保有量の削減等に向けて個別具体的な検討を進めます。

【主な具体策】

① 公用車保有台数の削減（H31 年度～）
② 各種計画策定事業の内製による委託料削減（H31 年度～）
③ 各種イベントの統廃合（H32 年度～）
④ ふれあい活動センター運営方法の見直し（H33 年度～）
⑤ 公園管理費の削減（H31 年度～）
⑥ 図書館運営費の削減（H31 年度～）
⑦ 地域おこし協力隊の新規募集終了（人件費等を含む、特別交付税措置あり）

③ 扶助費

扶助費は、財政健全化のため費用が増加しないよう抑制を図ることを前提として推計しています。

④ 補助費等

補助費等は、広域行政組織に対する本町の負担金が多額であり、その費用削減のため、構成団体としての協議の機会等を捉えて調整を図ります。また、各種補助制度の見直しや各種団体に対する補助金の補助基準厳格化等による費用抑制を計画に反映して推計しています。

【主な具体策】

① ＣＡＴＶ補助（新規対象者適用なし）の見直し（H31 年度～）
② 出産祝い金の廃止（H31 年度～）
③ 各種団体補助金の削減（審査厳格化等）（H31 年度～）
④ 地域経済循環システム構築事業の事業終了（H32 年度～）
⑤ 定住促進事業（リフォーム補助）の事業終了（H32 年度～）
⑥ 新規各種事業補助金の削減（商工振興事業）（H32 年度～）
⑦ 観光事業（パンフレット作成費用等）費用の縮減（H31 年度～）
⑧ 広域行政に対する本町負担抑制

⑤ 繰出金

繰出金は、その費用削減には他会計での受益者負担見直しなどの検討が必要なため、現時点では財政予測とほぼ同額で推計しています。

⑥ 普通建設事業費

財政予測で見込んでいた各種事業にかかる費用を抑制して、既に過去から年次的に進めている道路整備事業やその他の公共施設の設備改修事業などの事業費を推計しています。

【主な具体策】

① 林道等維持補修整備事業費の削減（H31 年度～）
② 道路等整備工事費（単独）の削減（H31 年度～）
③ 排水路等整備工事費（単独）の削減（H31 年度～）
④ 道路防災対策事業費の削減（H32 年度～）
⑤ 学校情報通信技術環境整備事業の終了（H34 年度～）
⑥ 公営住宅維持補修費の削減（H31 年度～）
⑦ 河川整備事業費（単独）の削減（H31 年度～）

（３）大淀病院跡地・近鉄下市口駅周辺地区まちづくり推進事業の見直し

大規模な事業に要する財源を確保できない財政予測にあることから、大淀病院跡地・近鉄下市口駅周辺地区まちづくり推進事業を先送りする方針を平成 30 年 8 月に一旦は決定しました。

★効果額　７５９百万円（H30～35 年度累計）

しかし、平成 30 年町議会第 3 回定例会における『奈良県との「まちづくり包括協定」にもとづく大淀病院跡地活用拠点施設整備の推進を求める決議』が決議されたこと、同定例会において旧町立大淀病院建物解体を 2 年以内に実施することに方針転換したことから、財政計画において関連する事業費及び財源を反映しました。

【事業費】※　病院事業清算特別会計への繰出金

① 建物解体設計費　平成３１年度　計上額　　１２百万円
② 建物解体工事費　平成３２年度　計上額　５０７百万円

一般会計における今後５年間の財政予測

（単位：百万円）

項　　目		H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入	地方税	1,857	1,859	1,850	1,822	1,818	1,811
	地方譲与税	69	69	69	69	69	69
	利子割交付金	4	4	4	4	4	4
	配当割交付金	20	19	19	19	19	19
	株式等譲渡所得割交付金	17	16	16	16	16	16
	地方消費税交付金	298	338	378	378	378	378
	ゴルフ場利用税交付金	50	50	50	50	50	50
	自動車取得税交付金	22	20	20	20	20	20
	地方特例交付金	9	9	9	9	9	9
	地方交付税	2,590	2,830	2,517	2,388	2,349	2,279
	交通安全対策特別交付金	2	2	2	2	2	2
	分担金及び負担金	98	98	97	97	96	96
	使用料・手数料	153	158	156	155	155	155
	国庫支出金	719	994	866	650	648	654
	県支出金	556	539	532	646	483	494
	財産収入	46	39	34	26	20	15
	寄附金	7	7	7	8	8	8
	繰入金	54	39	48	32	15	9
	繰越金	20	0	0	0	0	0
	諸収入	204	199	178	71	71	69
	地方債	632	1,144	2,872	304	302	303
	合　　計	7,427	8,433	9,724	6,766	6,532	6,460
歳出	人件費	1,775	1,801	1,790	1,767	1,738	1,727
	物件費	992	1,051	1,076	1,034	1,030	1,069
	維持補修費	1	2	1	3	1	1
	扶助費	1,180	1,169	1,164	1,160	1,157	1,155
	補助費等	2,312	2,653	3,693	2,192	1,939	1,868
	公債費	598	608	630	659	608	624
	積立金	144	138	112	25	19	18
	投資及び出資金・貸付金	206	150	3	3	3	2
	繰出金	477	489	507	509	514	522
	普通建設事業	484	1,752	2,151	275	255	258
	災害復旧事業	100	1	1	1	1	1
	合　　計	8,269	9,814	11,128	7,628	7,265	7,245
収支額		▲ 842	▲ 1,381	▲ 1,404	▲ 862	▲ 733	▲ 785
	累計	▲ 842	▲ 2,223	▲ 3,627	▲ 4,489	▲ 5,222	▲ 6,007

平成２９年度末基金現在高

財政調整基金	1,689	4,210
減債基金	821	
特定目的基金	1,700	

一般会計における今後5年間の財政計画

（単位：百万円）

項　　目		H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入	地方税	1,862	1,866	1,857	1,828	1,824	1,817
	地方譲与税	69	72	72	72	74	74
	利子割交付金	5	5	5	5	5	5
	配当割交付金	20	20	20	20	20	20
	株式等譲渡所得割交付金	18	18	18	18	18	18
	地方消費税交付金	298	338	378	378	378	378
	ゴルフ場利用税交付金	50	50	50	50	50	50
	自動車取得税交付金	22	20	20	20	20	20
	地方特例交付金	9	9	9	9	9	9
	地方交付税	2,590	2,575	2,770	2,360	2,315	2,239
	交通安全対策特別交付金	2	2	2	2	2	2
	分担金及び負担金	99	98	97	97	97	96
	使用料・手数料	153	158	158	162	161	161
	国庫支出金	671	753	610	598	597	603
	県支出金	547	540	533	648	484	494
	財産収入	46	39	34	26	20	15
	寄附金	7	7	7	8	8	8
	繰入金	54	39	48	32	15	9
	繰越金	20	0	0	0	0	0
	諸収入	206	209	582	77	76	75
	地方債	605	886	1,549	285	285	290
	合　　計	7,353	7,704	8,819	6,695	6,458	6,383
歳出	人件費	1,773	1,736	1,708	1,668	1,617	1,588
	物件費	933	966	817	875	868	898
	維持補修費	1	2	1	3	1	1
	扶助費	1,181	1,171	1,151	1,147	1,145	1,145
	補助費等	2,312	2,651	4,154	1,976	1,722	1,649
	公債費	598	607	620	628	569	560
	積立金	144	138	112	25	19	18
	投資及び出資金・貸付金	203	148	2	2	2	2
	繰出金	477	489	507	509	514	522
	普通建設事業	440	642	304	200	178	180
	災害復旧事業	100	1	1	1	1	1
	合　　計	8,162	8,551	9,377	7,034	6,636	6,564
収支額		▲ 809	▲ 847	▲ 558	▲ 339	▲ 178	▲ 181
	累計	▲ 809	▲ 1,656	▲ 2,214	▲ 2,553	▲ 2,731	▲ 2,912

平成29年度末基金現在高

財政調整基金	1,689	4,210
減債基金	821	
特定目的基金	1,700	